

公益社団法人私立大学情報教育協会  
令和元年度 第1回 情報環境整備促進委員会 議事概要

- I. 日時：令和元年7月24日(水) 10時00分から12時00分まで  
II. 場所：私情協事務局  
III. 出席者：向殿委員長、宮川委員、橋本委員、渡辺委員、梅田委員、青木アドバイザー  
井端事務局長、森下

IV. 資料

- ① 2020年度 情報化関係補助金予算の推進策について
- ② 補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査票
- ③ 2019年度高度情報化補助金活用調査の集計結果について
  1. 教育成果に向けた情報環境の整備状況と計画の集計結果
  2. 教育改革実現のための情報環境整備計画調査の集計結果
    - ・ 教育改革の目的別集計
    - ・ 補助事業別集計
- ④ 2019年度調査に基づく「情報化関連補助金予算の要望について」(案)

V. 議事内容

1. 2019年度私立大学高度情報化補助金活用調査の報告

2019年度の情報化関係補助金予算の推進策及び「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査票を確認した。

なお、本年度の私立学校施設整備費補助金(研究装置・教育装置・ICT活用推進事業)では、2023年度末までに耐震化率100%となっていることが採択の条件となっていることから、今回は2023年度に向けた耐震化状況についても集計と検討を行った。

(1) 2020年度から2023年度に向けた整備計画と申請予定

2020年度から2023年度に向けて、整備が予想される情報環境の事業経費、希望する補助事業を全国の大学・短期大学860校を対象に6月から7月に調査した結果は以下の通りであった。

① 回答校と計画数

全国の私立大学、短期大学860校の内348校(回答率40.5%)から回答が有り、この中で事業を計画している290校(33.7%)を集計した。

② 調査I「耐震化率の状況」

耐震化率について回答があったのは165校(47%)で、耐震化率100%は、2020年度で64%、2021年度で69%、2022年度で74%、2023年度で85%であった。

③ 調査II「教育改革実現のための情報環境整備計画」

2020年から2023年に向けた教育改革実現のための情報環境整備計画では、少なくとも290の大学・短期大学において事業経費559億円-補助希望額279億円程度の事業が考えられている。

この中で、2023年度までに「耐震化率100%」の大学では、4年間で544件、事業経費278億円-補助希望額139億円程度の事業が考えられており、目的別の集計は以下の通りである。

<教育改革の目的別集計>

2023年度耐震化100%の大学を集計した結果

教育基盤環境改善のための学内LANの整備(無線LAN含む)は、2020年度は計画数で71件-事業費で33億円、2021年度は計画数で59件-事業費で23億円、2022年度は計画数で34件-事業費で18億円、2023年度は計画数で35件-事業費で20億円、4年間では470件-195億円が計画されている。

教室・学習室等機能改善のためのマルチメディア化の整備は、2020年度は計画数で249件-事業費で131億円、2021年度は計画数で188件-事業費で91億円、2022年度は計画数で142件-事業費で62億円、2023年度は計画数で128件-事業費で64億円、4年間では707件-1347億円が計画されている。

地域発展、産学連携、大学間連携、グローバル化のための情報環境整備は、2020年度は計画数で17件-事業費で3.8億円、2021年度は計画数で19件-事業費で4.7億円、2022年度は計画数で20件-事業費で5.8億円、2023年度は計画数で16件-事業費で1.9億円、4年間では72件-16億円が計画されている。

### <希望する補助金別の集計>

#### 2023年度耐震化100%の大学を集計した結果

私立大学等研究設備整備費等補助金の「教育基盤設備」は、2020年度は計画数21件-事業費で7億円、2021年度は計画数で18件-事業費で5億円、2022年度は計画数で12件-事業費で6億円、2023年度は計画数で13件-事業費で3.8億円、4年間では64件-22億円が計画されている。3年間では328件-103億円となっている。

私立大学等の教育研究装置・施設整備費補助の「ICT活用推進事業」は、2020年度は計画数169件-事業費で102億円、2021年度は計画数で133件-事業費で57億円、2022年度は計画数で95件-事業費で47億円、2023年度は計画数で83件-事業費で49億円、4年間では480件-256億円が計画されている。

### (2) 文部科学省への要望について

以上の調査・集計結果を踏まえて、本協会として令和2年度文部科学省概算要求に向け、私立大学団体連合会にも協力を要請し、文部科学省に以下の要望を行うことにし、要望書を作成した。

#### 教育改革実現のための情報化関係補助金予算の要望

本年5月17日の教育再生実行会議（第11次提言）では、初等中等教育段階でのICT環境は現在の1台5.6人から2022年度までに1人1台専用の学習コンピュータが整備され、無線LAN整備率も約35%から改善することが不可欠かつ最優先すべき課題として「マストアイテム」として提言されています。

しかしながら私立大学の現状を見ると平均で1台5人程度であり、初等中等教育と同レベルの脆弱な段階にあります。また、無線LANを学内80%の場所で利用できる大学は平均6割に留まっており、このままの状態ではビッグデータやAIが常態化する社会からパソコンを駆使する人材教育が遅滞し、高大接続や情報通信技術を活用した教育の質の向上に大きな支障をきたすことが予想されます。

これらの課題を解決するためには、国の責任として、高等教育の質的向上に向けた情報基盤環境の支援が不可欠であり、優先的な補助事業による財政支援が急がれます。

現在、補助金による情報環境の整備は、「教育基盤設備」と「ICT活用推進事業」がありますが、耐震化率100%が見込まれることが前提になっています。

そこで、本協会では教育改善、教育改革の内容に応じた整備計画を把握する調査を6月に実施した結果、別紙の通り、具体的な計画の回答があった290の大学・短期大学において来年度で、436件、事業経費207億円、補助希望額103億円程度の整備計画が考えられています。この中で耐震化率100%を計画している大学・短期大学は43%で、190件、事業経費109億円、補助希望額54億円程度の整備が計画されています。

ついては、2020年度政府予算概算要求において、各大学の教育改善に向けた強い意欲を受けとめていただき、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の予算を確実に政府予算案に計上くださいますようお願いいたします。なお、今後検討が予想される経済対策の際には、耐震化計画が未完成の大学についても、補助事業選定の対象となるよう併せて要望します。

### (3) 今後の予定

本日の集計結果を私立大学団体連合会にも報告し連携協力を要請とともに文部科学省を訪問し調査結果を報告するとともに令和2年度概算要求に向けて予算の確保を要望する。